

2020 年度定時総会

2020 年 6 月 29 日

一般社団法人コミュニティサポートおおいた

2020 年度一般社団法人コミュニティサポートおおいた

定時総会次第

日 時 2020 年 6 月 29 日(月)
16:30~
会の実施方法 zoom(収録)

1. 開会

2. 代表あいさつ

3. 議長選出

4. 議事

第 1 号議案 2019 年度事業報告

第 2 号議案 2019 年度決算について(監査について)

第 3 号議案 2020 年度事業計画について

第 4 号議案 2020 年度予算について

第 5 号議案 その他

5. 閉会

4. 第1号議案 2019年度事業報告

(1) 組織運営体制の整備

地域運営組織に関連した中間支援のニーズの高まり、メンバー確保の見通しを踏まえ、2019年7月から本格的に設立に向けた準備を進め、8月14日に登記した。それに前後して、竹田市明治地区、鹿児島県くらし共生協働課からの業務を、法人として受託するための調整、銀行口座の開設、社会保障や税務上の手続き、メールアドレスの設定等を行った。その後も12月には会計ソフトを導入、ロゴマークやホームページのデザインを外部に依頼するなど、法人としての体制整備を進めた。

(2) 竹田市「明治地区組織見直し検討委員会」運営支援

竹田市明治地区の「明治地区組織見直し検討委員会」の運営支援を行った。竹田市では2017年度に理事の山浦、当時学生だった安部が参加し「地域コミュニティ組織のあり方検討会議」を行い、地域運営組織整備の方針を決定していた。その方針を受け、市内初めて組織設立に向けて具体的に活動を始めたのが明治地区である。地域では自治会長会、地区社協、公民館分館代表者を中心に2018年8月より検討を行っていたが、2019年7月より、こみさぽが中間支援者として関わるようになった。2019年度はこみさぽとして第3回から第11回までの検討会の運営支援、アンケートの設計・集計・分析、計画書の取りまとめの支援を行った。具体的には以下の通りである。なお本事業の収入は、明治地区が受託した県のコミュニティ再構築事業の予算の一部からこみさぽに支払われたものである。

07月14日 第3回検討会 今後の進め方検討、こみさぽとの顔合わせ
08月25日 第4回検討会 新組織のイメージ検討
09月08日 第5回検討会 住民アンケート設計
10月06日 第6回検討会 アンケート結果共有（敬老会分）
11月10日 第7回検討会 アンケート結果共有、研修会準備
12月15日 第8回検討会 日田市中津江むらづくり役場・永瀬氏講演会
よっちはなそう会の事前
01月12日 第9回検討会 よっちはなそう会準備
02月09日 よっちはなそう会
02月16日 第10回検討会 よっちはなそう会振り返り、計画書検討
03月09日 第11回検討会 計画書確認、準備会設立準備

(3) 鹿児島県「コミュニティ・プラットフォーム整備促進事業」

鹿児島県庁では、「コミュニティ・プラットフォーム（CP）」として地域運営組織の設立、運営支援を行っている。2018年度より理事の山浦が個人として受託していたCP整備促進事業のアドバイザーおよび研修会講師の業務を法人で受けることとした。2019年度の具体的な事業内容は以下の通りである。

08月30日 共生・協働推進かごしま自治体ネットワーク第2回会議コーディネート及び助言
10月09-10日 CP整備促進事業、奄美市アドバイザー・研修会講師
11月05-06日 CP整備促進事業、出水市アドバイザー、薩摩川内市アドバイザー、研修会講師
02月04日 共生・協働推進かごしま自治体ネットワーク第3回会議コーディネート及び助言
03月23-24日 CP整備促進事業、鹿児島市、伊佐市、姶良市アドバイザー

(4) その他

理事の山浦が大学の業務として宇佐市の地域コミュニティ組織の支援を行っているが、法人設立に伴いその一部を法人に移管し実施した。具体的な業務内容は以下の通りである。

- 09 月 28 日 院内地区まちづくり協議会ワークショップ①
津房地区まちづくり協議会ワークショップ①
- 11 月 16 日 院内地区まちづくり協議会ワークショップ②
津房地区まちづくり協議会ワークショップ②

4. 第2号議案 2019年度決算について

貸借対照表 (単位: 円)

資産の部

【流動資産】 現金及び預金 618,798

資産の部合計 618,798

負債の部

【流動負債】 役員借入金 60,482

未払い金 28,252

未払い法人税等 134,900

預り金 32,523

負債の部合計 256,157

純資産 618,798

損益計算書

【売上高】 (単位: 円)

明治地区地域コミュニティ再構築事業

コーディネイト及び計画策定支援業務受託 1,359,600

コミュニティプラットフォーム整備促進事業

アドバイザー業務受託 (鹿児島県) 791,000

売上高 計 2,150,600

【販売管理費等】

役員報酬 1,313,048

法定福利費 113,050

会議費 2,000

旅費交通費 30,385

通信費 28,586

消耗品費 1,800

支払手数料 13,750

車両費 16,144

租税公課費用 5,000

支払い報酬料 46,046

繰延資産償却(販) 114,250

販売管理費等計 1,684,059

会計監査報告書

2020 年度会計監査を下記のとおり行いました。その結果を報告します。

2020 年 6 月 29 日（月）

一般社団法人コミュニティサポートおおいた

理 事

印

理 事

印

記

日 時 2020 年 6 月 29 日（月）

場 所

立 会 人 代表理事 清水 敦史

監査結果

提出された関係帳簿、証拠書類等を監査した結果、管理保管および経理処理は
適法かつ正確であることを認めます。

4. 第3号議案 事業計画

(1) 組織運営体制の整備

前年度に引き続き、運営体制の整備を進める。具体的にはホームページの開設と、新型コロナウイルスに対応したオンラインコミュニケーションツールの整備に力を入れる。

(2) 大分県「ネットワーク・コミュニティ推進体制整備事業」

2020年度は、大分県おいた創生推進課が新事業として実施する「ネットワーク・コミュニティ(NWC)推進体制整備事業」を受託する。本事業は大分県における地域運営組織向けの中間支援事業で、主に以下の3つの業務から構成される。

1) 市町村の方針策定等の支援

地域コミュニティ組織の設立や運営を支援する市町村に対して、市町村内部の推進体制や具体的な推進方策に対する助言やファシリテーションを実施する。支援は市役所等の行政機関を主な対象とし、支援回数は全体で25回程度、実施方法、具体的な対象や実施内容については県や希望する市町村と協議して決定することとなっている。

2) 地域運営組織の設立支援

自治体職員に同行し専門知識やファシリテーション技術を活用して、地域コミュニティ組織の設立に向けたサポートを実施する。支援回数は、こちらも25回程度で、実施方法 具体的な対象や実施内容については、県や地元と協議して決定する。なお、前年度支援した竹田市明治地区について、今年度はこの事業の一部として支援を継続する予定である。

3) 地域コミュニティ組織の設立・運営のガイドブック作成

自治体職員向けの地域コミュニティ組織の設立のガイドブックと、地域コミュニティ組織向けの活動・運営のガイドブックを作成する。地域コミュニティ組織設立のガイドブックは、A4×30ページ程度で、初任者の自治体職員でも必要性や経るべき段階等がわかりやすいものとする。地域コミュニティ組織向けのガイドブックは、A4×15ページ程度で、優良事例の掲載を主とし、事例の追加が可能な様式とする。

(3) その他地域運営組織への中間支援事業

「NWC推進体制整備事業」については、支援の回数が限定されるため、対象となる地域のニーズに合わせ、派生、付随する事業も可能な限り引き受ける。またこの県事業以外にも、各行政機関や地域からの要請に応え、各種アドバイス、研修のコーディネート、講師等を積極的に担う。

4. 第4号議案 2020年度予算について

【収入の部】

(単位： 円)

＜事業売上＞

令和2年度ネットワーク・コミュニティ推進

体制事業受託料 3,910,060

明治地区支援受託料 300,000

研修等講師費用 100,000

その他地区支援受託料 100,000

売上高 計 4,410,060

前年度繰越残高 617,798

収入の部の合計 5,027,858

【支出の部】

給料手当 3,300,000

法定福利費 170,000

会議費 2,000

旅費交通費 30,000

通信費 28,000

消耗品費 3,000

支払手数料 26,400

車両費 30,000

租税公課費用 100,000

支払い報酬料 71,616

備品購入費 200,000

雑費 5,000

次年度運営資金の一部 1,061,842

支出の部の合計 5,027,858

4. 第5号議案 その他